12th 日本最大級異業種交流展示会
メッセナゴヤ2017
○○に広がる出会いの可能性
11.8㈬・11㈯ 入場無料
ポートメッセなごや
5年連続1,000社達成
1,400社超が出展！
事前入場登録受付中！詳しくは、WEBで！ メッセナゴヤ
■主催・お問合せ先：メッセナゴヤ実行委員会（愛知県、名古屋市、名古屋商工会議所）☎052-223-5708

2017年（平成29年）10月24日 火曜日
日刊工業新聞
購読お申し込みはフリーダイヤル 東京:0120-412346 大阪:0120-597117 名古屋:0120-462346 福岡:0120-817120 ものあす/monoasu.jp
本社(TEL)03-5644-7000東京都中央区日本橋小網町14-1／大阪支社(TEL)06-6946-3321大阪市中央区北浜東2-16／名古屋支社(TEL)052-931-6151名古屋市東区泉2-21-28／西部支社(TEL)092-271-5711福岡市博多区古門戸町1-1

ValueJet
新しい時代の昇華転写プリンタ
VJ-1948WX
www.mutoh.co.jp/
MUTOH

衆院選 与党圧勝

台風21号が列島に上陸する中で行われた第48回衆議院選挙は自民党・公明党による与党の圧勝で終わった。序盤から終盤まで野党の乱立や分裂、内紛にばかり関心が集まり、重要な経済政策に関する議論は置き去りにされた。国内企業の9割を超える中小企業向け政策も同様だ。厳しい経営環境で戦う中小企業が新政権に何を望むか取材した。（中小企業取材班）

1面参照

中小企業への質問項目

①2019年10月に予定されている消費増税の是非や経営への影響について
②同一労働同一賃金、長時間労働の規制など働き方改革への意見
③事業承継や人手不足など新政権にどのような政策を求めるか
④その他

東日本・北海道

■正和電工・橘井敏弘社長
①消費増税はある程度仕方ない。子どもの教育無償化に充てるのは良いことだ。ものづくり補助金も良い制度で、継続を望む。
②働き方改革には、中小企業が柔軟な対応ができにくくなることを懸念する部分もある。個人的にはしっかり取り組みだ。当社でも終業時間を30分早めた。
③事業承継については、会社の経営体質など魅力的な会社にすることが大事だ。無理に身内に引き継がせるわけにはいかない。良い会社は継続していくものだ。（北海道旭川市、0166・39・7611、バイオトイレ製造・販売）

■片桐製作所・片桐鉄哉社長
①消費増税は必要とは思うが、社会全体の中小企業は厳しい経営環境で戦っている負担は大きい。無駄を減らす取り組みも必要になる。
②働き方改革には、中小企業が柔軟な対応ができにくくなることを懸念する部分もある。個人的にはしっかり承継しやすいよう、税制面の負担緩和などをしてほしい。外国人の人材を採用しやすくする制度などが今後求められるのではないか。（茨城県常陸太田市、0294・72・2245、医療用分析機器・電子顕微鏡関連製品などを製造）

中小企業 第4次安倍内閣に望む（上）

経済政策 ここから本番

西日本

■中農製作所・中農康久会長
①輸出売り上げがある大手企業と、そうでない中小との間で不公平な税制だ。増税すれば大手間で価格競争が激化、部品なども受注する中小にコストダウン要請が来るだろう。
②現場の現実を知らない法案だ。当社では人を増やして1人当たり労働時間を減らしている。しかし、この方法は固定費を上げ、利益減少を招きかねない。人手不足が加速すれば、対応も一層難しくなる。IoT（モノのインターネット）などを駆使した属人的作業の省人化推進に、政府の支援策を望む。
③根本的な対策として「継ぎたくなる・買いたくなる」企業に変えることが必要だ。中小企業診断士の力をもっと活用し、支援先のビジネスモデルの徹底検証が重要。後継者の発掘も大切。（大阪府東大阪市、072・981・0969、精密機械加工・組立）

■共和工業所・石本隆一社長
①消費増税は避けて通れないが、経営への影響が大きい。財政出動で需要を創出し、景気後退を抑制するべきだ。インフラ整備などで地方の需要創出を期待する。増税分は研究開発減税の拡充などに回してほしい。直接給付は反対だ。
②同一労働同一賃金制度や労働時間規制強化は、非正規労働者が大手に流れ中小の人手不足を増進する。義務と責任と賃金の公正さが大切で、家庭や健康上の問題以外の自己都合による雇用形態の選択では、収入や待遇面の差は当たり前。
③労働者派遣制度は廃止か縮小、非正規雇用を減らす。企業は既に行っている内容。政治の干渉はほどほどにしてほしい。
（静電気除去装置・イオナイザー、4

■タカヨシ工業所・曽我部善社長
①中小企業のアンケートで「消費税を納めているか」との質問項目があるが、ギャップを感じる。全企業の足並みがそろい、価格転嫁と嫁と上の人を雇用する助成制度の充実を望む。（岡山県倉敷市、086・455・6578、FAや省力化・合理化機器の受注・設計・施工など）
②同一労働同一賃金、長時間労働の規制など働き方改革への意見
③事業承継や人手不足など新政権にどのような政策を求めるか
④その他

与党は衆院選圧勝でひと息ついたが、中小企業向け政策は「待ったなし」だ

東海・北陸

■TRINC・高柳真社長
①財政基盤をないがしろにできず、一時的に苦しいが今をおいて機会はない。世界も注目しており、日本への評価も上がると思う。
（消費者の）気分の問題なので、経営への影響は多少はあろうが、がなく残く残るだろう。
②（長時間労働の規制などの問題は）会社が強くて従業員が弱い労働者派遣制度は、中小企業は既に行っている内容。政治の干渉はほどほどにしてほしい。
③事業承継はそれぞれの企業が魅力ある会社にしないと誰も後継してくれない。その意味で自然淘汰の機会でもあり、政治があまり干渉しない方が良い。
人手不足は深刻だが、政治で解決するものでもない。自助努力で今の人材を教育・高度化し、できる範囲で事業展開する。

九州・沖縄

■佐伯印刷・平岩禎一郎社長
①国の財源不足を考えると、長期的には増税せざるを得ないだろう。ただ現状は景気回復の実感がなく、心理的に財布のひもが締まることにつながると考えられる。当面凍結すべきではないかと思う。
②印刷業では短納期の要求が厳しく、定時内に完結するのが難しい。長時間労働の規制緩和などの労働生産性向上を模索している。
③将来的な展望を見通せなければ、後を引き継ぐ後継者も事業承継をためらう。国にはある程度の支援策を求めたい。
（大分市、097・543・1211、印刷・コンテンツ制作）

■堀内電気・堀内重夫社長
①消費税は引き上げるべきだ。社会保障の財源不足は明確で、社会保障はしっかりとやってほしい。増税で景気へのマイナスの影響は仕方ないだろうが、一過性とみる。
②同一労働同一賃金については、会社に入った時点から、その人の背景や技術など違うものが必ずあり疑問もある。長時間労働を減らすことは必要。ワークシェアリングも検討の余地がある。
③人手不足に対して高齢者がもっと働きやすい仕組みを整えてほしい。若者より元気な高齢者は多く、定年を伸ばしてもいいと思う。育児や子育てをしながらでも働きやすい環境作りを。
課題先進国だからこそ、政治が機能しないと何も変わらない。（福岡市博多区、092・513・3377、電気設備・工事）

■レキオファーマ・奥キヌ子社長
①財源がなければ政策実行はできない。消費増税はやむなしだ。
②学べる引き上げ直後は（賃金構築

産業界支える決